

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

1. 実施した計画の基本的な事項

(1) 基礎情報

ア. 対象地域

構成市町村等名	北秋田市						
地域内総人口（人）	31,844						
地域総面積（km ² ）	1,152.57						
地域の要件	面積	豪雪	山村	過疎			
地域の要件がその他の場合は 具体的に記載							
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称（設立年月日）							
組合を構成する市町村							

イ. 計画実施期間

開始年月日	2020年4月1日
終了年月日	2025年3月31日
計画期間	5年

2 目標の達成状況

(生活排水の処理)

生活排水処理に関する指標		平成30年度現状		令和7年度目標		令和7年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道	11,523人	36.1%	15,653人	58.7%	16,030人	59.6%
	農業集落排水施設等	5,220人	16.4%	3,130人	11.7%	4,072人	15.1%
	合併処理浄化槽等	4,037人	12.7%	3,671人	13.8%	2,911人	10.8%
	小計：汚水衛生処理人口	20,780人	65.2%	22,454人	84.1%	23,013人	85.5%
	単独処理浄化槽等	1,444人	4.5%	550人	2.1%	763人	2.8%
	非水洗化人口	9,660人	30.3%	3,682人	13.8%	3,137人	11.7%
	小計：未処理人口	11,104人	34.8%	4,232人	15.9%	3,900人	14.5%
	合計：総人口	31,884人	100.0%	26,686人	100.0%	26,913人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	8,433キロリットル		4,891キロリットル		6,681キロリットル	
	浄化槽汚泥量	8,625キロリットル		5,804キロリットル		5,848キロリットル	
	合計	17,058キロリットル		10,695キロリットル		12,529キロリットル	

2 目標が達成できなかった要因

目標達成に至らなかった主な要因としては、人口減少および高齢者世帯の増加、ならびに近年の資材価格や労務費の高騰に伴う工事費用の増加が挙げられる。第一に、高齢者のみの世帯が増加したことにより、生活排水処理に要する費用負担への懸念や、後継者不在による建物の将来的な維持管理の見通しの不透明さから、浄化槽の設置、転換への投資に慎重な姿勢が強まっている。第二に、この需要の減退に対し、近年の物価高（原材料費、燃料費、人手不足による労務費の上昇）が直撃したことで施工コストが急増し、施主側の経済的負担が増大したことで着工への障壁が著しく高まった。総じて、これら「世帯構造の変化」と「コスト高騰による着工障壁の上昇」が相互に起因し、浄化槽の設置、転換件数が減少したと考えられる。
--

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度	12年度まで
令和7年度から令和11年度までの地域計画において、5年間で100基の浄化槽を設置し、令和12年度の浄化槽による汚水衛生処理率を現行の水準から引き上げることを目標とし、令和8年度からは補助金額の増額を行うとともに、従来の広報誌やホームページによる情報発信をさらに強化することで、生活排水処理の必要性について広く啓発を図っていく。	

(都道府県知事の所見)

合併処理浄化槽設置の普及拡大については、環境保全に対する意識を高め、県民と行政とが一体となって進めていくことが重要である。改善計画書に示す、広報誌やホームページによる情報発信をさらに強化することで、目標を達成するよう努めていただきたい。
--

※令和7年3月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。